

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 7 日

施策No.	19	施策名	住環境整備
主管課名	地域整備課	主管課長名	増田伸之
関係課名	総合政策課(企画振興G)		

施策の目的 【対象】	①町民 ②町外者	対象指標名	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込み	23年度 見込み
		①人口(外国人含)	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	
		②転入者	人	524	435	488	457		

施策の目的 【意図】	①みなかみ町で暮らし続けてもら う。 ①②魅力ある住環境を整備す る。	成果指標名	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標
		①みなかみ町で暮らし続けたいと思っ ている町民の割合	%				74.3	75.8	
		②世帯数	世帯	8,322	8,271	8,250	8,239		
		③転出者	人	786	790	697	588		
成果指標の 把握方法と 算定式等	①④町民アンケート ②住民基本台帳から。 ③住民基本台帳から。	④「みなかみ町で暮らし たい」という話を聞 いたことのある町民の 割合				17.3	16.5		

成果指標設 定の考え方	①②は①の意図に対する直接的な指標。 ③は①の意図に対する直接的な指標。また、転出者が少ない=魅力有る住環境整備ができたと考える。 ④は数値が増加すれば魅力ある住環境整備が進んでいると考える。
----------------	--

施策成果向 上にむけた 住民と行政と の役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①住み続けてもらう。 ②良好な住環境のまちづくりに協力してもらう。 ③地域にとけこみやすい環境をつくる。</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>①町営住宅の計画的な供給や維持管理を図る。(老朽化した町営住宅の改修含) ②新規住宅建設に係る助成。 ③宅地の供給 ④魅力的なまちなみ整備 ⑤PR</p> <p>&lt; 国県 &gt; ①財政的支援 ②太陽光発電パネル設置に係る助成</p>
-----------------------------------	--

21年度の  
評価結果

### 1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

- ① みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成20年度74.3%、21年度75.8%と微増しているが、ほぼ横ばいとなっており、数値的には高い水準を示していると考えられる。地区別に見ると、月夜野地区77.5%→79.6%、新治地区77.9%→77.6%、水上地区64.5%→60.5%と水上地区の数値が低く減少率も大きい。要因は雪に起因していると考えられる。
- ② 世帯数は、平成20年度8,250世帯、平成21年度8,239世帯と11世帯減少している。人口の減少幅は大きく年2%ほど減少している。
- ③ 転出者は、前橋や高崎といった都市部が多く、町内では、働ける場所が少ないことや生活するための利便施設(教育・医療・ショッピング等)が整っていないためと考えられる。
- ④ 「みなかみ町で暮らしたい」という話を聞いたことのある町民の割合は、平成20年度17.3%、21年度16.5%と減少しているが、ほぼ横ばいと想定できる。数値的には高い水準と考えられ、施策によっては、居住地として魅力のある地域と考えられる。

2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

- ① 利根沼田地区の人口減少について比較すると、どの市町村でも年1%程度減少しているが、本町は2%と他に比べると減少幅が大きく人口の流出が進んでいることがわかる。

3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

- ① みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は75%いるが、世帯数が減少し、転入者と転出者を比較して転出者が多いという現実に対し、町民は憂慮している。

### 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- 1) 高日向町営住宅給水対策事業により、水道管の更新を行った結果、「さび」による水道水の汚れが解消されたほか水圧の改善によりガス給湯器の使用に支障がなくなり暮らしやすくなった。
- 2) 町営住宅維持修繕事業により、地上波デジタルアンテナ整備を行い、住環境を改善した。
- 3) 町営住宅共用階段手摺り設置事業により、階段に手摺りが設置され高齢者の歩行の安全が確保された。

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- 1) 新規住宅建設・リフォームに係る助成の拡充
- 2) 宅地の供給(うららの郷の販売促進)
- 3) うららの郷に戸建ての町営住宅建設を検討する。
- 4) 世帯数は減少しているが、地域別の動向は異なるため、改めて考察する必要がある。
- 5) 生活マップ(病院、スーパー、学校、行政サービス等を紹介する転入者向けのパンフレット)を作成し、住みやすい町であることをPRする。
- 6) 都市計画道路の整備に併せ周辺の土地利用を図るために区画整理事業の導入が考えられるが、事業費を捻出するための保留地処分が課題となっている。
- 7) 町営住宅は、北部地域に空き室が多く、その有効利用を図る必要があるが、公営住宅法で定められた基準により対策を講じなければならず、そのハードルは高い。